



平成28年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月5日
東

上場会社名 川口化学工業株式会社 上場取引所
 コード番号 4361 URL <http://www.kawachem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田吉隆
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 荻野幹雄 (TEL) 048-222-5171
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月12日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第3四半期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第3四半期	4,603	△6.3	△33	—	△38	—	△76	—
27年11月期第3四半期	4,913	0.1	22	△15.3	25	5.3	△12	—

(注) 包括利益 28年11月期第3四半期 △90百万円(—%) 27年11月期第3四半期 △11百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第3四半期	△6.29	—
27年11月期第3四半期	△1.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第3四半期	5,545	1,411	25.4
27年11月期	5,722	1,502	26.3

(参考) 自己資本 28年11月期第3四半期 1,411百万円 27年11月期 1,502百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年11月期	—	0.00	—	—	—
28年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,275	△4.9	10	510.9	8	111.6	△45	—	△3.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 、 除外 一社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年11月期3Q	12,200,000株	27年11月期	12,200,000株
28年11月期3Q	20,888株	27年11月期	20,380株
28年11月期3Q	12,179,112株	27年11月期3Q	12,181,047株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、海外では中国で緩やかな減速が続き、アジア経済において弱さがみられるものの、東南アジア各国で持ち直しの動きもあり、安定的な成長が見込まれます。国内の景気は、個人消費はおおむね横ばいとなっているものの、設備投資は持ち直しの動きも見られ、全体では緩やかな回復基調が続きました。

しかしながら、当社の関係する自動車関連業界におきましては、国内新車販売台数は前年並みとなったものの、国内の自動車生産台数は前年を下回る状況が継続したことから、関連業界の生産活動も弱い動きで推移しました。

このような状況の下、当社グループは新経営3ヶ年計画を軸とした既存事業の拡販、新規製品の開発、内外の新規顧客の開拓に対する活動を推進しました。国内では新規受託製品の製造販売に注力し受注を獲得するとともに、海外では中国や東南アジアを中心とする積極展開を実施し、既存顧客への販売拡大と新規顧客の開拓を行いました。また、原油ナフサ価格の下落に対応し、主要原料のより一層の原価低減を図るとともに、原材料の供給元の探索を積極的に行いました。生産におきましては、その時期や数量並びに在庫の適正化を行い、徹底した合理化を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は46億3百万円（前年同期比6.3%減）、営業損失は33百万円（前年同期は22百万円の利益）、経常損失は38百万円（前年同期は25百万円の利益）となりました。また、保有する福利厚生施設の一部につき減損損失を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失は76百万円（前年同期は12百万円の損失）となりました。

(部門別の概況)

<ゴム薬品>

ゴム薬品の分野は、国内自動車販売台数は前年同期比で回復傾向が見られましたが、国内自動車生産をはじめタイヤ・合成ゴム生産におきましては、当第3四半期においても前年割れの状態が継続しました。このような環境の下、販売に注力し工業用ゴム製品向けは前年同期並みの販売数量となりましたが、タイヤ・合成ゴム向け薬品については販売数量が減少したため、国内につきまして前年同期比で売上が減少しました。

輸出につきましては、当第3四半期に入り東南アジア経済において一部回復傾向が見られたことから、主力商品を中心にこの地域の受注の拡大により一層努力した結果、前年同期比で販売数量を伸ばしました。しかしながら、当第3四半期に入って、為替が第2四半期からさらに円高に進行したことから、売上については前年同期比で減少となりました。

この結果、この部門合計の売上高は28億38百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は、当社需要家に対し積極的に販売活動を行いましたが、国内外のアクリル酸・アクリル酸エステルの生産が低調で推移したことと輸入品との競合による主要製品の販売減の影響により、国内の売上は減少しました。

輸出につきましては、厳しい為替環境の下、販売拡大のため新規顧客の開拓並びに既存顧客との交渉を行いました。この結果、販売数量を伸ばした品目がありましたが、輸出全体では中国をはじめとする既存顧客の稼働が低調で推移するとともに、為替が当第3四半期も円高に進行し、他国企業との競合が一層激化したことから、売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は5億49百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

<中間体>

界面活性剤中間体は、顧客の生産が復調したことから、前年同期比で販売数量が増加しました。

染料中間体は、前年同期比で販売増となった品目もありましたが、原材料となる関連製品の需要の減少の影響により主要品目の販売が低調だったことから、前年同期比で売上が減少しました。農薬中間体は、主要品目において顧客の受注減により、全体として売上を減らしました。医薬中間体・機能性化学品は、品目により増減がありましたが、主要品目において受注獲得に注力し売上増となったことから、前年同期比で売上が増加しました。

この結果、この部門合計の売上高は4億99百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

<その他>

環境用薬剤は、当社納入先の需要に合わせて生産を行いましたが、第2四半期の在庫調整影響もあり、前年同期比で売上が減少しました。潤滑油向けは、国内海外向けとも販売が堅調であったことから、前年同期並みの売上となりました。新規用途向けは、新規商品の販売を開始しましたが、品目により売上に増減があり、主要製品の売上が前年同期比で減少となったことから、全体においても前年同期比で売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は7億17百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては55億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億76百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が60百万円、たな卸資産が80百万円減少したことによります。

負債につきましては41億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億10百万円減少したことによります。

純資産につきましては14億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が76百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月23日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、修正をしております。詳細につきましては、本日平成28年10月5日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.34%から平成28年12月1日に開始する連結会計年度及び平成29年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,358千円減少し、法人税等調整額が7,736千円、その他有価証券評価差額金が378千円それぞれ増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,027千円は、「為替差損」1,097千円、「その他」930千円として組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	662,037	635,715
受取手形及び売掛金	2,026,258	1,965,329
商品及び製品	748,330	687,087
仕掛品	246,449	262,771
原材料及び貯蔵品	280,111	244,549
その他	14,987	14,806
貸倒引当金	△2,026	△1,965
流動資産合計	3,976,148	3,808,294
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	743,914	699,555
その他(純額)	742,953	773,676
有形固定資産合計	1,486,867	1,473,231
無形固定資産		
その他	8,147	12,870
無形固定資産合計	8,147	12,870
投資その他の資産		
その他	252,445	253,097
貸倒引当金	△1,515	△1,515
投資その他の資産合計	250,930	251,581
固定資産合計	1,745,945	1,737,683
資産合計	5,722,093	5,545,978
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,048,009	937,253
短期借入金	1,240,000	1,120,000
1年内返済予定の長期借入金	731,244	28,044
未払金	205,698	221,881
未払法人税等	2,219	3,714
未払消費税等	39,614	11,241
賞与引当金	—	38,210
その他	180,687	71,147
流動負債合計	3,447,472	2,431,493
固定負債		
長期借入金	273,347	1,132,314
役員退職慰労引当金	73,529	64,175
退職給付に係る負債	277,552	342,723
その他	147,793	163,858
固定負債合計	772,222	1,703,071
負債合計	4,219,695	4,134,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	804,899	728,238
自己株式	△7,474	△7,550
株主資本合計	1,465,863	1,389,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,329	14,606
為替換算調整勘定	13,205	7,681
その他の包括利益累計額合計	36,534	22,287
純資産合計	1,502,397	1,411,413
負債純資産合計	5,722,093	5,545,978

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
売上高	4,913,910	4,603,855
売上原価	4,241,845	3,980,236
売上総利益	672,065	623,618
販売費及び一般管理費	649,213	656,647
営業利益又は営業損失(△)	22,851	△33,029
営業外収益		
受取利息	366	355
受取配当金	1,565	1,745
不動産賃貸料	6,183	6,109
受取補償金	4,775	—
貸倒引当金戻入額	465	61
その他	4,551	5,902
営業外収益合計	17,908	14,175
営業外費用		
支払利息	13,465	10,143
為替差損	1,097	8,798
その他	930	405
営業外費用合計	15,493	19,347
経常利益又は経常損失(△)	25,267	△38,201
特別損失		
固定資産除却損	4,288	437
減損損失	—	51,112
特別損失合計	4,288	51,549
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	20,978	△89,751
法人税、住民税及び事業税	990	930
法人税等調整額	32,900	△14,020
法人税等合計	33,890	△13,090
四半期純損失(△)	△12,911	△76,660
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,911	△76,660

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
四半期純損失(△)	△12,911	△76,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,078	△8,722
為替換算調整勘定	△1,200	△5,523
その他の包括利益合計	1,878	△14,246
四半期包括利益	△11,033	△90,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,033	△90,907
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループにおいては、有機化学工業薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。